

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	134	流 動 負 債	2,731
現 金 及 び 預 金	92	短 期 借 入 金	2,700
売 掛 金	0	未 払 金	28
前 払 費 用	1	未 払 費 用	0
仮 払 金	0	未 払 法 人 税 等	0
未 収 消 費 税	40	未 払 利 息	2
		預 り 金	0
固 定 資 産	2,670		
有 形 固 定 資 産	2,650	負 債 合 計	2,731
建 物	1,336	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,313	資 本 金	100
	0	資 本 金	100
無 形 固 定 資 産	0	利 益 剰 余 金	▲ 27
ソ フ ト ウ エ ア	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 27
投 資 そ の 他 の 試 算	20	(うち当期純損益)	( ▲ 23 )
長 期 前 払 費 用	20	純 資 産 合 計	72
資 産 合 計	2,804	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,804

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および製品・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の計上基準

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物および構築物・・・定額法

それ以外の資産・・・定率法

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

該当事項がありません。

#### (4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,000 株
------	---------

### 3. その他の注記

記載する事項はありません。

以上